

令和7年2月定例会

予算決算委員会資料(先議)

(福祉保健部)

障害者支援施設等物価高騰対策事業等について

1 事業内容

物価高騰支援策として、障害者支援施設および老人福祉施設等に対し、施設の負担軽減を図るため、光熱水費等および食材費の高騰分の一部を補助する。

2 対象施設

市から指定等を受けており、かつ、市内に住所がある以下の施設等

区分	光熱水費等補助	食材費補助
障害者支援施設等	259事業所	228事業所
老人福祉施設等		
介護保険施設等	567事業所	305事業所
軽費老人ホーム	9か所	9か所
地域包括支援センター	18か所	-

- ・光熱水費等補助の対象施設は、入所、通所、訪問、相談事業所
- ・光熱水費等補助の対象経費には、光熱水費のほか、車両燃料費や業務委託費（清掃等）も含まれる。
- ・食材費補助の対象施設は、入所、通所事業所のみ。
- ・介護保険施設等には、入所と通所の機能を合わせ持つ複合事業所も含まれる。

3 補助基準額

区分	光熱水費等補助	食材費補助
入所（定員1名当たり）	13,000円	（3食提供）10,000円
		（2食提供）6,600円
通所（定員1名当たり）	9,000円	（1食提供）3,300円
訪問・相談 （1事業所当たり）	100,000円	
地域包括支援センター （1か所当たり）	45,540円	

- ・軽費老人ホームは、入所（3食提供）に含まれる。

4 予算額

(1) 障害者支援施設等 65,146千円

区分		事業所数	定員数	補助基準額	補助額
光熱水 費等補 助	入所	55事業所	1,156人	13,000円	15,028,000円
	通所	173事業所	3,194人	9,000円	28,746,000円
	訪問・相談	31事業所		100,000円	3,100,000円
食材費 補助	入所（3食）	1事業所	30人	10,000円	300,000円
	入所（2食）	54事業所	1,126人	6,600円	7,431,600円
	通所（1食）	173事業所	3,194人	3,300円	10,540,200円
				計	65,145,800円

(2) 老人福祉施設等 228,264千円

ア 介護保険施設等 219,624千円

区分		事業所数	定員数	補助基準額	補助額
光熱水 費等補 助	入所	173事業所	6,724人	13,000円	87,412,000円
	複合（入所）	27事業所	237人	13,000円	3,081,000円
	複合（通所）		449人	9,000円	4,041,000円
	通所	105事業所	2,260人	9,000円	20,340,000円
訪問	262事業所		100,000円	26,200,000円	
食材費 補助	入所（3食）	173事業所	6,724人	10,000円	67,240,000円
	複合（入所）	27事業所	237人	10,000円	2,370,000円
	複合（通所）		449人	3,300円	1,481,700円
	通所（1食）	105事業所	2,260人	3,300円	7,458,000円
				計	219,623,700円

イ 軽費老人ホーム 7,820千円

区分	事業所数	定員数	補助基準額	補助額
光熱水費等補助	9か所	340人	13,000円	4,420,000円
食材費補助			10,000円	3,400,000円
			計	7,820,000円

ウ 地域包括支援センター 820千円

区分	事業所数	定員数	補助基準額	補助額
光熱水費等補助	18か所		45,540円	819,720円
			計	819,720円

5 財源

障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金（県）	32,573千円
介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（県）	113,721千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	147,116千円
※補助率 県1/2、市1/2、地域包括支援センターは県補助対象外	